

深まる日米連携「技術革新」AI覇権 米「共産主義」批判と中国「新型軍国主義」日本批判

軍事超大国の中国が「新型軍国主義」（neo-militarism）と批判する高市政権が米国のAI（人工知能）国家戦略に初のパートナーとして参加を決め、骨太方針の成長戦略の柱に対米投資を据えた。一方、トランプ大統領とルビオ国務長官が天安門事件の6月4日に激しい「共産主義」批判を展開、米中冷戦の下で経済成長の源泉である技術革新でより日米連携の強化が彷彿とされる。

米大統領「死、破壊、悲惨」と共産主義批判

「世界で最も美しい数式といわれる『オイラーの等式』。ネイピア数、円周率、虚数単位という全く異なる意味の数が簡素な式で結びつく。いわんとするところは『量子力学などの視点を踏まえつつ宇宙の原理や森羅万象の探究に努め、ビジネスの世界に落とし込む』ということらしい」ー。グーグルの米国本社副社長と日本法人社長を2000年代に務めた村上憲郎氏が日本経済新聞25年11月8日朝刊『技術革新を生む方程式』）でこう喝破している。

事実、グーグルの親会社アルファベット社は人工知能（AI）や量子コンピューターの分野で技術革新の領域を広げ、2025年を含めて2年連続でノーベル物理学賞受賞者を輩出している。長年にわたる技術革新と経済成長に関する研究が評価され米ノースウエスタン大学Joel Mokyr（ジョエル・モキア）教授が2025年ノーベル経済学賞を共同受賞したことも記憶に新しい。その功績の一つに18-19世紀の産業革命以降、1つの大発見が次の発明の連鎖を生み、経済の持続的な成長を可能にするプロセスをこれでもか、という具体的事例とともに描いた名著『The Gifts of Athena: Historical Origins of the Knowledge Economy（邦題「知識経済の形成」）』がある。つまり、技術革新こそが経済成長の源泉という訳である。

あるワシントン情報筋によれば、「経済成長の源泉である技術革新が起きにくい政治体制に、監視と統制でがんじがらめの共産主義及び社会主義がある」という。折しも、トランプ大統領は6月3日、ホワイトハウスで記者団に、「共産主義思想が提供する“無償の家” “無料の食べ物” “すべてを自由に”等、それらは「最終的には終わる、そしてそれは死、破壊、そして悲惨へとつながる—100%（The “free houses,” “free food,” and “free everything” offered by communist ideas “eventually , ends, and it leads to death, destruction, and squalor—100 percent of the time.”）」と共産主義を非難してみせた。そして、トランプ氏はこの日、自身のSNS「Truth Social」投稿でも以下のように激しい口調で共産主義批判を展開した。

「共産主義者は初期の頃は有権者、いわゆる人々に好評を得るが、最終的には国や州、都市は地獄に落ちる。これまでにないレベルで大規模な暴力が起き、その存在は貧困、悲惨、犯罪へと崩壊していく（“Communists always do well with the voters, or as they would say, the people in the early years, but in the end, the country, state, or city goes to hell. Great violence proceeds at levels never seen before, and the entity dissolves into poverty, squalor, and crime.”）」ー、「覚えておいて下さい！まずは息をのむような『人気』、そして死と破滅が約束された（“Remember, breathtaking ‘popularity’ first, and then guaranteed death and destruction.”）」ー。

言うまでもなく、大統領の共産主義批判は、1989年6月4日に天安門広場で中国

共産党が数千人の平和的な民主化デモ参加者を残忍に虐殺した記念日に合わせて公言された。今日、中国、北朝鮮、ベトナム、キューバ、ラオスという5つの共産主義政権は、世界で最も深刻な人権侵害を犯している現実がある。そして、対中強硬論者のルビオ国務長官もこの日（3日）、中国共産党による天安門事件37周年に際して以下の声明を発表した。

「6月4日、世界は中国共産党が天安門広場周辺で数千人の平和的なデモ参加者を攻撃するよう軍に命じてから37周年を迎えます（“On June 4, the world marks 37 years since the Chinese Communist Party ordered its troops to attack thousands of peaceful demonstrators in and around Tiananmen Square.”）」、「命を落とした中国の学生、労働者、その他民間人たちは自然権を行使し、民主的改革と腐敗の責任追及を求めて集まった。我々は彼らの人生を偲び、その遺産を称える」と綴った。

一方、台湾の頼清徳総統は6月4日朝「X」へ声明を投稿、「（中国に対し）37年前の天安門広場での中国人抗議者への致命的な弾圧を認め、より良い未来のために歴史の傷に向き合う」よう求めた。その上で、「台湾は、自由と民主主義を追求する全ての人々と共に立ち続ける。国民を尊重し、自由を守り、民主主義を実践する国こそが、真に尊敬に値する国だから」と結んだ。

量子や核融合の先端技術「日米連携」で中国に対抗

「After Xi lambasted Takaichi and Japan’s rising defence spending, Trump responded that Tokyo had to take a more assertive security stance because of the rising threat from North Korea. It was unclear if Trump mentioned China（習氏が高市氏と日本の防衛費増額を批判した後、トランプ氏は北朝鮮の脅威が高まっているため日本が防衛力を強化する必要があると答えた。日本の安全保障上の脅威である中国に関して触れたかは不明だ）」。「英FT紙5月24日電子版は5月14-15日の米中首脳会談の内幕をこう伝えた。

中国は昨年11月の台湾有事をめぐる高市氏の国会答弁以降、高市政権が軍備増強を進め、安全保障上の脅威となっているとして「新型軍国主義」との批判を展開している。英FT紙は米中首脳会談で習近平氏が日本の「再軍備化」に対し声を荒らげて激高し、かかる対日非難が2日間の米中首脳会談で「最も緊迫した場面だった」と報じた。

トランプ氏は、「首相は素晴らしい指導者だ」と擁護したといい、米側はこのやりとりを日本側に伝えた。いずれにせよ、明確なのは、軍事超大国の中国は今後、日本を「新型軍国主義」（neo-militarism）と決めつけ、国際社会で大キャンペーンを展開することである。

その高市政権が今夏まとめる成長戦略で、米国を含むアジア太平洋地域を軸とした有志国や新興・途上国と連携を深め、「信頼できる経済圏」を構築すべく官民による対外直接投資の促進を打ち出すことが4日、明らかになった。

政権が掲げる危機管理・成長投資を通じた戦略17分野の供給力強化の成果を海外へ展開し、輸出主導で内外経済の好循環の実現と経済安保の強化を目指す。成長戦略のうち、分野横断的課題として挙げる「新技術立国・競争力強化」のため、「グローバルな危機管理投資・成長投資」推進を明記した。

さらに人工知能（AI）・半導体や航空・宇宙など17分野への積極投資で技術優位性を築いた物品やサービス輸出を拡大、海外需要を取り込むことで事業収益の拡大や国内への再投資を通じた産業基盤の強化、外貨収入増による為替安定化、重要資源の確保に繋げるといふ。



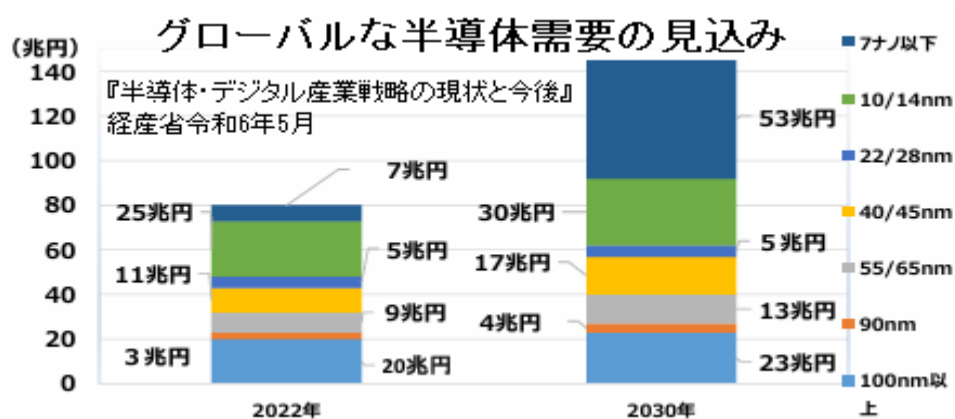
一方、AI（人工知能）軍民融合など軍事覇権や台湾や南シナ海の人工島を巡るアジア太平洋の海洋覇権争いなど水面下で激しさを増す米中冷戦にあつて、「漁夫の利」を得るように日本は6月4日、AIを駆使し科学研究の革新を目指す米国家プロジェクト「ジェネシス・ミッション（創世記計画）」へ参加意向表明書を米政府と交わし、量子や核融合などの先端技術の研究開発で連携し中国に対抗する。文科省の柿田審議官と経産省の松尾経済産業審議官、プロジェクトを主導する米エネルギー省（DOE）ダリオ・ギル科学次官が米首都ワシントンで署名、日本はプロジェクトに参加する初の国際パートナーとなった。

「ジェネシス・ミッション」はトランプ政権が25年11月に打ち出したAI国家戦略で、米国が原子爆弾を開発した第2次世界大戦中の「マンハッタン計画」や人類を月に送った「アポロ計画」に匹敵する国家事業と位置付けて推進している。既に、大統領令で、「我が共和国の建国以来、科学的発見と技術革新が米国の進歩と繁栄を牽引してきた。今日、米国はAIの開発における世界的な技術支配権を巡る競争を繰り広げている。AIは科学的発見と経済成長の重要なフロンティア

（From the founding of our Republic, scientific discovery and technological innovation have driven American progress and prosperity. Today, America is in a race for global technology dominance in the development of artificial intelligence (AI), an important frontier of scientific discovery and economic growth）」と“AI立国”への決意を表明している。マイクロソフトやグーグル、エヌビディアなど米ビッグテックなども協力している。DOEと文科省はそれぞれ今後5年間で5億ドル（約800億円）を拠出、量子や核融合、バイオなど11分野について共同研究チームを立ち上げ、研究開発に取り組む。

米エネルギー省ギル科学次官は「日米連携により世界を主導する2つの科学大国が手を組み、未来を形作る発見を加速させ、画期的な成果を生み出すことになる」と語り、柿田文科審議官は「この分野への投資を強化し、迅速に推進していく」と意気込みを語る。

米5月雇用統計の非農業就業者+17.2万と予想+8万人を上回り労働市場の堅調に原油高止まりに米FRBの年内利上げ観測に5日のナスダック総合株価指数が5%の急落、フィラデルフィア半導体株指数（SOX）が10.25%安の暴落となったが、歴史的な過熱感の冷却に他ならず、成長の源泉である技術革新とAI覇権戦略で強化される日米連携が中長期的に日米株高を下支えしそうだ。



お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。